

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

えびの市長 村岡 隆明

市町村名 (市町村コード)	えびの市 (452092)	
地域名 (地域内農業集落名)	西郷地区 (西郷集落)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年8月9日 (第2回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・当地域は、大丸川や溝添川など豊富な水系を有しており、水稻経営が主体となっている。
- ・圃場ごとの面積や農道・作業路が狭く、大型機械が入りにくい。また、圃場が分散しているため作業効率が悪い。
- ・担い手は今は確保できているが、後継者不足や、今後、高齢農家のリタイヤなどの増加が予想され、荒廃農地の発生が懸念されることから、耕作が継続しやすいように農地の集約化を図る必要がある。
- ・用水の便が悪いので将来的に何らかの対策が必要である。
- ・以前、圃場整備をした農地・農道は狭くて大型機械が入りづらいため、基盤整備等の検討が必要である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・水田を活用した普通作物(主食用米、加工用米)を主要作物としつつ、飼料作物(飼料用米等)を今後も継続して取り組む。
- ・当地区については、地元の集落営農組織や認定農業者等をはじめ、規模拡大を目指す経営体を中心となって農地を守っていく。また、関係機関との連携により営農意欲のある新たな就農者の確保・育成を図る。
- ・用水施設等の改修については、関係機関と連携して取り組む。
- ・当地区は多面的機能支払交付金制度に取り組んで活動しており、高齢化で参加者は減少傾向にあるが、連携を図りながら地域一体となって取り組む。
- ・区画が狭い圃場の基盤整備等について、関係機関と連携しながら検討する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	55.3 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	55.3 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

- ・農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を「農業上の利用が行われる区域」とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針 ・高齢化によるリタイヤや規模縮小の際は、なるべく地元の担い手や認定農業者などに貸付けて、農地の集積・集約化による団地化を進め、担い手の効率化を図っていく。 ・担い手の分散錯圃を解消するため、利用権を交換しやすくするために借受者(耕作者)は、原則として機構に貸し付けていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針 ・将来の担い手への経営農地の集約化を目指すため、農業をリタイヤ・経営転換する者及び基盤法による契約更新の必要となる農地所有者は、原則として農地を機構に貸し付けていく。 ・担い手の分散錯圃の解消を目指し、利用権を交換しやすくするために、借受者(耕作者)は、原則として機構に貸し付けていく。
(3)基盤整備事業への取組方針 ・区画が狭い圃場の整備について、関係機関と連携しながら検討を行う。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針 ・地元の担い手を中心となって当地区の農地を守っていくが、認定農業者の育成を進める一方、関係機関との連携により営農意欲のある新たな就農者の確保・育成を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針 ・当地区においては地元集落営農法人が存在するため、この法人を中心に、JA出資型法人や近隣の農作業受託法人も活用しながら農作業受委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

③農地の集積・集約化を進め、スマート農業機器や大型機械等の導入を図り、安定した農業経営を目指す。

⑦当地区は、多面的機能支払交付金制度活動組織が設立され、区域内の農地保全、施設等の維持・管理についてはこれまでどおり地域一体で取り組んでいく。

⑧圃場を守っていくため、用水路等の改修について関係機関と連携して取り組んでいく。